

2007年3月期 第3四半期(2006年12月) 連結決算発表総合表

2007年1月31日

双日株式会社

決算の主要特徴点

経常利益および純利益は新中期経営計画に沿って順調に進捗
(括弧内は前年同期比)

売上高 3兆8,547億円 (+1,680億円)
・航空機、自動車の取扱い伸長
・石油、金属資源の取扱い伸長

売上総利益 1,852億円 (+44億円)
・海外向け自動車、航空機が好調
・木材、肥料関連が好調
・金属資源、石炭が堅調

経常利益 685億円 (+46億円)
・金利収支の改善等による営業外収支の改善
・通期見通しに対し77%まで進捗

純利益 476億円 (+108億円)
・通期見通しに対し85%まで進捗

資本政策の実行により、資本構造の再編を一気に加速

優先株式の一掃(2006年12月末残高5,634億円)
・5,604億円につき、2006年4月28日に、買入総額を3,429億円～最大3,541億円とする買入契約を締結

C B 3,000億円を発行(2006年5月25日)
・普通株式への転換金額に応じて優先株式の買入れを行う
・転換は順調に進捗しており、2006年12月末までに1,250億円が普通株式に転換
(1月31日現在では1,750億円が普通株式に転換)

資本の質の改善、収益基盤の安定による格付けの向上

S&P社 長期会社格付け: BB- BB (クレジットウオッチ継続)
長期優先債券: BB+ BBB-

R&I社 発行体格付け: BB- BB+

業績見通し

中間期決算時に、通期の業績見通しを上方修正

07/3期通期見通し

	修正前	修正後
売上高	5兆2,000億円	5兆3,000億円
経常利益	830億円	890億円
当期純利益	490億円	560億円

(期初前提条件)

・為替レート(¥/US\$): 110
・原油(Brent)価格(US\$/BBL): 50

要約損益計算書

	当第3四半期			前年同期		当期通期見通し	
	累計 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b	c	進捗率 a/c
売上高	38,547	25,292	13,255	36,867	1,680	53,000	73%
売上総利益 (売上総利益率)	1,852 (4.80%)	1,226 (4.85%)	626 (4.72%)	1,808 (4.90%)	44 (-0.10%)	2,580 (4.87%)	72%
人件費	-616	-415	-201	-571	-45		
物件費	-540	-354	-186	-543	3		
減価償却費	-50	-33	-17	-62	12		
(小計)	(-1,206)	(-802)	(-404)	(-1,176)	(-30)		
貸倒引当金・貸倒償却	-7	-2	-5	-6	-1		
のれん償却額	-42	-29	-13	-32	-10		
(販管費計)	(-1,255)	(-833)	(-422)	(-1,214)	(-41)		
営業利益 (営業利益率)	597 (1.55%)	393 (1.55%)	204 (1.54%)	594 (1.61%)	3	850 (1.60%)	70%
受取利息	108	73	35	95	13		
支払利息	-288	-196	-92	-301	13		
(金利収支)	(-180)	(-123)	(-57)	(-206)	(26)		
受取配当金	45	35	10	53	-8		
(金融収支)	(-135)	(-88)	(-47)	(-153)	(18)		
持分法による投資利益	177	116	61	168	9		
その他営業外収益	119	100	19	147	-28		
その他営業外費用	-73	-57	-16	-117	44		
(営業外収支計)	(88)	(71)	(17)	(45)	(43)	40	220%
経常利益	685	464	221	639	46	890	77%
有形固定資産等売却益	23	17	6				
投資有価証券売却益	44	34	10				
出資金売却益	2	2	0				
持分変動利益	1	1	0				
貸倒引当金戻入益	24	20	4				
過年度償却済債権取立益	3	3	0				
(特別利益小計)	(97)	(77)	(20)	(157)	(-60)		
有形固定資産等売却・除却損	-11	-9	-2				
減損損失	-7	-7	0				
投資有価証券等評価損	-18	-17	-1				
持分変動損失	-1	0	-1				
関係会社等整理・引当損	-91	-90	-1				
特別退職金	-1	-1	0				
(特別損失小計)	(-129)	(-124)	(-5)	(-212)	(83)		
(特別損益計)	(-32)	(-47)	(15)	(-55)	(23)	-100	32%
税引前当期純利益	653	417	236	584	69	790	83%
法人税等調整額	-135	-88	-47	-143	8		
法人税等調整額	-14	2	-16	-52	38		
少数株主利益	-28	-17	-11	-21	-7		
当期純利益	476	314	162	368	108	560	85%
基礎的収益力	646	423	223	615	31		

(注1) 基礎的収益力

基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金・貸倒償却控除前) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注2) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約貸借対照表と主要経営指標

	06/12月末			06/3月末			左記 部分の摘要
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高 e	増減 d-e		
流動資産	17,130	15,105	2,025				
現金及び預金	6,230	5,219	1,011				C B発行による増加、借入金圧縮による減少
受取手形及び売掛金	6,739	6,135	604				期末日休日による増加等
有価証券	82	65	17				
たな卸資産	2,629	2,142	487				販売用不動産の仕入増加、海外自動車子会社、木材等の売上伸長に伴う在庫増
短期貸付金	183	442	-259				持分法適用会社からの返済による減少等
繰延税金資産	71	89	-18				
その他の流動資産	1,319	1,165	154				
貸倒引当金	-123	-152	29				
固定資産	10,086	10,102	-16				
有形固定資産	2,367	2,467	-100				
のれん	713	769	-56				
無形固定資産	260	232	28				
投資有価証券	4,896	4,883	13				
長期貸付金	501	389	112				持分法適用会社への貸付による増加等
固定化営業債権	1,633	1,765	-132				回収、売却等による減少
繰延税金資産	296	239	57				
その他の投資	604	588	16				
貸倒引当金	-1,184	-1,230	46				
繰延資産	22	10	12				
資産合計	27,238	25,217	2,021				
流動負債	12,481	14,167	-1,686				
支払手形及び買掛金	5,155	4,514	641				期末日休日による増加等
短期借入金	5,784	7,756	-1,972				借入金の圧縮による減少
コマ-シャルハ-ル-社債(一年内償還)	100	292	-192				
その他の流動負債	6	94	-88				
固定負債	8,345	6,409	1,936				C B発行による増加(+3,000)
社債	3,258	990	2,268				C B転換による減少(-1,250)
長期借入金	4,468	4,731	-263				普通社債の発行(+550)
退職給付引当金	226	256	-30				借入金の圧縮による減少
その他の固定負債	393	432	-39				
負債合計	20,826	20,576	250				
資本剰余金	727	1,305	-578				資本剰余金への振替(-1,205)、C B転換による増加(+627)
資本剰余金	3,496	1,668	1,828				資本金からの振替(+1,205)、C B転換による増加(+623)
利益剰余金	1,389	925	464				当期純利益(+476)、土地再評価差額金取崩し(-12)
(株主資本)	(5,611)	(3,897)	(1,714)				
その他有価証券評価差額金	829	905	-76				株価下落に伴う減少
繰延ヘッジ損益	5	-	5				
土地再評価差額金	-20	-26	6				売却による取崩し(+12)
為替換算調整勘定(評価・換算差額等)	-417	-506	89				1 当期より会社法の施行に伴う会計基準の変更に従い、従来の「資本の部」を「純資産の部」に変更し「少数株主持分」を含めて表示しており、当表上では比較のため前期末(06/3末)も同様に組替えて表示しております。
少数株主持分	(397)	(373)	(24)				
純資産合計	6,412	4,641	1,771				
負債・純資産合計	27,238	25,217	2,021				
GROSS 有利子負債	13,616	13,863	-247				
NET 有利子負債	7,386	8,644	-1,258				
NET 負債倍率	² 1.23倍	² 2.02倍	-0.79倍				2 NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	² 22.1%	² 16.9%	5.2%				

2007年3月期 第3四半期連結決算発表総合表 補足資料(1) - 事業セグメント別売上総利益・経常利益実績 -

2007年1月31日
 双日株式会社

(単位: 億円)

	売上総利益				経常利益			
	06/12期	05/12期	(増減)	主な増減理由など	06/12期	05/12期	(増減)	主な増減理由など
	実績	実績			実績	実績		
機械・宇宙航空	383	335	48	・自動車は、ベネズエラMAV、ロシアSubaru Motorおよび双日本体での中近東向け取引拡大による増益(+41) ・航空機は、ボーイング・ボンバルディア関連取引が好調(+11) ・一般機械は、双日マシナリーの業容拡大による増益(+4) ・船舶は、保有船入替で稼働船隊の一時的減少による減益(-7)	93	98	5	・自動車は、ベネズエラMAV、ロシアSubaru Motorおよび双日本体での中近東向け取引拡大により増益 ・航空機は、ボーイング・ボンバルディア関連取引が順調により増益 ・一般機械は、双日マシナリーの受注動向が順調により増益 ・船舶は、前年同期に共有船売却を行ったことにより、前期比減益
エネルギー・金属資源	312	308	4	・石油・ガスは、国内向け製品事業での収入減や一部子会社の持分法適用会社化があるも、上流権益事業での新規取得や生産開始等により増益(+5) ・石炭は、豪州権益の生産開始に伴う販売量増加等により増益(+2) ・金属資源は、豪州アルミナプロジェクトの販売量・価格がともに好調(+7) ・電力・プラントは、前年同期に大型案件を受注したことにより前期比減益(-8)	255	198	57	・石油・ガス・LNGは、権益事業における昨年度取得した権益の生産開始等で増益 ・石炭は、豪州権益の生産開始に伴い増益 ・金属資源は、新規ニッケルPJの生産開始やアルミナの販売好調等で増益 ・電力・プラントは、前年同期に大型案件を受注したことにより前期比減益 ・メタルワンは、引き続き好調
化学品・合成樹脂	364	340	24	・化学品は、石油化学基礎原料の高騰や電材関連商品の堅調な需要による商い増加(+3) ・合成樹脂は、高騰した原料価格の、製品への価格転嫁が進まず減益(-5) ・肥料は、販売数量が増加(+25) ・メタノールは、市況高騰に伴う販売価格の上昇により増益(+4)	64	76	12	・化学品は、事業自体は堅調だが、財務体質強化のため、持分法適用会社(アリストライフサイエンス)が減損処理を行ったことにより減益 ・合成樹脂は、高騰した原料価格の、製品への価格転嫁が進まず減益 ・肥料は、販売数量が増加 ・メタノールは、市況高騰に伴う販売価格の上昇により増益
建設・木材	162	185	23	・建設は、マンションの引渡し案件減少等により減益(-61) ・木材は、国内合板市況の回復に伴う双日建材等の好調により増益(+38)	41	87	46	・建設は、売上総利益の減益に加え、前期ショッピングセンター(モラージュ柏)売却益があったことによる減少等で減益 ・木材は、国内合板市況の回復に伴い双日建材等が好調で大幅増益 ・建設のマンション引渡しが、前期(06/3期)は上期に多かったが、今期(07/3期)は通常通り3月末に集中する傾向にあり全体として通期では計画を達成する見込み
生活産業	290	300	10	・繊維は、物資からベビー事業の移管、新設会社の売上発生あるも、アパレル小売販売の不振により減益(-1) ・食料は、水産品等の取扱い増加による増益あるも、食品等の製品が小売での販売不振の影響により減益(-5) ・物資は、ベビー事業の繊維への移管により減益(-4)	21	43	22	・繊維は、アパレル小売販売の不振に加え、新設会社の販管費増加等により減益 ・食料は、食品等の製品の販売不振に加え、食品子会社の販管費増加により減益 ・物資は、ベビー事業の繊維への移管により減益 ・生活産業は、全体的に通期見通しを下回る見込み
海外現地法人	198	201	3	・米州は、機械関連のうち、衛星通信関連事業が好調なるもプリンター事業の取扱減少により減益(-7) ・欧州は、微増(+1) ・中国は、横ばい ・アジアは、食料関連を中心に増益(+4)	102	99	3	・米州における金利収支の改善や持分法投資損益の増加で増益
その他	143	139	4	・日商エレクトロニクスの高採算コンピューター関連機器取引増加による増益(+5)	109	38	71	・コーポレートにて、前期、一過性のマイナス要因(海外の通信プロジェクト関連事業からの撤退に伴う損失処理など)があったことによる改善や、金利収支の改善などの影響により増益
合計	1,852	1,808	44		685	639	46	

2007年3月期 第3四半期連結決算発表総合表 補足資料(2) - 通期見通し -

2007年1月31日
 双日株式会社

(単位: 億円)

P/L

	06/12期 実績	05/12期 実績	増減	06/10/31公表 07/3期見通し	進捗率
売上高	38,547	36,867	+ 1,680	53,000	72.7%
売上総利益	1,852	1,808	+ 44	2,580	71.8%
(売上総利益率)	(4.80%)	(4.90%)		(4.87%)	
機械・宇宙航空	383	335	+ 48	496	77.2%
エネルギー・金属資源	312	308	+ 4	411	75.9%
化学品・合成樹脂	364	340	+ 24	466	78.1%
建設・木材	162	185	23	264	61.4%
生活産業	290	300	10	436	66.5%
海外現地法人	198	201	3	280	70.7%
その他	143	139	+ 4	227	63.0%
販管費	1,255	1,214	41	1,730	72.5%
営業利益	597	594	+ 3	850	70.2%
(営業利益率)	(1.55%)	(1.61%)		(1.60%)	
営業外損益	88	45	+ 43	40	220.0%
経常利益 (1)	685	639	+ 46	890	77.0%
(経常利益率)	(1.78%)	(1.73%)		(1.68%)	
機械・宇宙航空	93	98	5	117	79.5%
エネルギー・金属資源	255	198	+ 57	277	92.1%
化学品・合成樹脂	64	76	12	55	116.4%
建設・木材	41	87	46	86	47.7%
生活産業	21	43	22	58	36.2%
海外現地法人	102	99	+ 3	140	72.9%
その他	109	38	+ 71	157	69.4%
特別損益	32	55	+ 23	100	32.0%
税引前当期純利益	653	584	+ 69	790	82.7%
当期純利益	476	368	+ 108	560	85.0%
基礎的収益力(2)	646	615	+ 31	870	74.3%

経常利益の足元の状況

第3四半期決算実績は685億円と好調に推移し、通期見通しに対し77%の進捗

機械・宇宙航空
 ・一般機械の一部事業において通期見通しを下回る見込みであるが、自動車、航空機、船舶は順調に推移しており、全体として概ね計画通り

エネルギー・金属資源
 ・石油・ガス・LNGや電力プラントは概ね計画通り、石炭および金属資源が価格高値推移および販売量増加により好調、メタルワンも引き続き好調で、全体としては通期見通しを上回る見込み

化学品・合成樹脂
 ・農薬関連の持分法適用会社(アリスライフサイエンス)が財務体質強化のための減損処理等を行ったことによる一過性の損失はあるものの、化学品、肥料、メタノール各事業自体は好調で、概ね計画通り

建設・木材
 ・建設は、マンション引渡し3月末に集中する傾向にあることから、進捗率は低いものの、3月末に竣工予定案件の販売は順調で、また木材は、国内合板市況の回復により、双日建材を中心に好調であり、全体として概ね計画通り

生活産業
 ・繊維、食料、物資ともにリテール関連での苦戦により、通期見通しを下回る見込み

海外現地法人
 ・中国の不調を米州の機械関連等がカバーし、全体としては概ね計画通り

その他
 ・コーポレートは、巡航速度で進捗しており、概ね計画通り

(1) 経常利益の事業セグメント別内訳は社内管理ベースの参考数値です

(2) 基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金・貸倒償却控除前) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

B/S

	06/12末	06/3末	増減	06/4/28公表 07/3末見通し
総資産	27,238	25,217	+ 2,021	25,000
自己資本 (3)	6,008	4,270	+ 1,738	4,200
(純資産合計)	(6,412)	(4,641)	(+ 1,771)	-
自己資本比率(%)	22.1%	16.9%	+ 5.2%	16.8%
ネット有利子負債	7,386	8,644	1,258	10,400
ネットDER(倍)	1.2	2.0	0.8	2.5
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(1.2)	(1.9)	(0.7)	-

(3) 自己資本 = 純資産の部合計 - 少数株主持分



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年1月31日

上場会社名 双日株式会社

上場取引所 東・大各市場第1部
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.sojitz.com>)

コード番号 2768

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 土橋 昭夫

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 稲田 隆 TEL (03)5520 - 3404

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結及び持分法の適用範囲

当第3四半期 : 連結子会社数 335社 持分法適用非連結子会社数 12社 持分法適用関連会社数 186社

(参考)当中間連結会計期間 : 連結子会社数 331社 持分法適用非連結子会社数 12社 持分法適用関連会社数 188社

(参考)前連結会計年度 : 連結子会社数 321社 持分法適用非連結子会社数 12社 持分法適用関連会社数 180社

公認会計士又は監査法人による関与の状況

当第3四半期及び前年同四半期の数値については、監査法人による会計監査を受けておりません。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	3,854,670	4.6	59,663	0.5	68,514	7.3	47,633	29.5
18年3月期第3四半期	3,686,676	8.2	59,358	18.7	63,867	55.1	36,797	-
(参考)18年3月期	4,972,059		76,202		78,773		43,706	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	79	63	49	98
18年3月期第3四半期	112	44	99	93
(参考)18年3月期	126	21	99	55

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期第3四半期	2,723,815		641,186		22.1		46	95
18年3月期第3四半期	2,528,536		433,998		17.2		450	51
(参考)18年3月期	2,521,679		426,949		16.9		368	95

(注) 平成18年3月期第3四半期及び平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

[連結業績の概況]

第3四半期(9ヶ月累計)は、機械・宇宙航空部門、エネルギー・金属資源部門での増収増益等により、売上高は前年同期比1,680億円増加の3兆8,547億円、売上総利益は、44億円増加の1,852億円となりました。営業利益は、人件費の増加により販売費及び一般管理費が前年同期比41億円増加の1,255億円となったものの、売上総利益の増益により前年同期比3億円増加の597億円となりました。

経常利益は、上記に加え有利子負債の減少等による金利収支の改善、持分法投資利益の増加等により前年同期比46億円増加の685億円となりました。特別損益はネット32億円の損失となり、法人税等を計上した結果、当期純利益は前年同期比108億円増加の476億円となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

現時点における連結業績予想は下記の通りであり、前回公表時(平成18年10月31日)と変更ありません。

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	5,300,000		89,000		56,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 70円 27銭

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな重要な要素により、予想と大きく異なる事があります。

連結損益計算書

(単位:百万円)

双日株式会社

科 目	平成19年3月期 第3四半期			前年同期 (平成17年4月1日～ 平成17年12月31日)	前年同期比	
	累計 (平成18年4月1日～ 平成18年12月31日)	上半期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	第3四半期 (平成18年10月1日～ 平成18年12月31日)		増減額	増減率
1 売上高	3,854,670	2,529,244	1,325,425	3,686,676	167,994	%
2 売上原価	3,669,459	2,406,658	1,262,800	3,505,913	163,546	4.56
3 売上総利益 (売上総利益率)	185,210 (4.80%)	122,585 (4.85%)	62,624 (4.72%)	180,763 (4.90%)	4,447	2.46
4 販売費及び一般管理費	125,546	83,264	42,282	121,405	4,141	3.41
5 営業利益	59,663	39,321	20,342	59,358	305	0.51
6 営業外収益	44,880	32,400	12,479	46,348	1,468	3.17
7 (受取利息)	(10,786)	(7,307)	(3,478)	(9,534)	(1,252)	(13.13)
8 (受取配当金)	(4,470)	(3,513)	(956)	(5,285)	(815)	(15.42)
9 (持分法による投資利益)	(17,716)	(11,602)	(6,113)	(16,794)	(922)	(5.49)
10 (その他)	(11,907)	(9,976)	(1,931)	(14,733)	(2,826)	(19.18)
11 営業外費用	36,029	25,327	10,702	41,839	5,810	13.89
12 (支払利息)	(28,687)	(19,602)	(9,085)	(28,589)	(98)	(0.34)
13 (コマーシャルハ'-ル'-利息)	(79)	(58)	(20)	(1,492)	(1,413)	(94.71)
14 (その他)	(7,262)	(5,667)	(1,595)	(11,757)	(4,495)	(38.23)
15 経常利益	68,514	46,394	22,119	63,867	4,647	7.28
16 特別損益	3,193	4,738	1,545	5,428	2,235	41.18
17 税金等調整前当期純利益	65,321	41,655	23,665	58,439	6,882	11.78
18 法人税、住民税及び事業税	13,488	8,810	4,677	14,245	757	5.31
19 法人税等調整額	1,375	170	1,546	5,182	3,807	73.47
20 少数株主利益	2,824	1,658	1,165	2,213	611	27.61
21 当期純利益	47,633	31,356	16,276	36,797	10,836	29.45

連結貸借対照表

(単位:百万円)

双日株式会社

資 産 の 部				負債及び純資産の部又は負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成18年 12月31日現在	平成18年 3月31日現在	増減額	科 目	平成18年 12月31日現在	平成18年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	1,713,031	1,510,454	202,577	流動負債	1,248,112	1,416,716	168,604
2 現金及び預金	622,977	521,937	101,040	支払手形及び買掛金	515,555	451,438	64,117
3 受取手形及び売掛金	673,904	613,513	60,391	短期借入金	578,362	775,555	197,193
4 有価証券	8,187	6,471	1,716	コマーシャルペーパー	10,000	29,200	19,200
5 たな卸資産	262,930	214,163	48,767	社債(一年内償還)	600	9,358	8,758
6 短期貸付金	18,258	44,237	25,979	未払法人税等	6,968	7,774	806
7 繰延税金資産	7,119	8,886	1,767	繰延税金負債	160	41	119
8 その他	131,914	116,416	15,498	賞与引当金	4,845	5,148	303
9 貸倒引当金	12,259	15,172	2,913	その他	131,619	138,198	6,579
10 固定資産	1,008,580	1,010,200	1,620	固定負債	834,517	640,887	193,630
11 有形固定資産	236,677	246,665	9,988	社債	325,834	99,036	226,798
12 無形固定資産	97,261	100,131	2,870	長期借入金	446,833	473,109	26,276
13 連結調整勘定	-	76,897	76,897	繰延税金負債	13,543	13,553	10
14 のれん	71,276	-	71,276	再評価に係る繰延税金負債	1,262	445	817
15 その他	25,985	23,233	2,752	退職給付引当金	22,597	25,558	2,961
16 投資その他の資産	674,641	663,403	11,238	その他	24,445	29,185	4,740
17 投資有価証券	489,633	488,291	1,342	負債合計	2,082,629	2,057,603	25,026
18 長期貸付金	50,107	38,867	11,240	少数株主持分	-	37,125	-
19 固定化営業債権	163,327	176,527	13,200	資本金	-	130,549	-
20 繰延税金資産	29,548	23,880	5,668	資本剰余金	-	166,754	-
21 その他	60,423	58,793	1,630	利益剰余金	-	92,487	-
22 貸倒引当金	118,397	122,956	4,559	土地再評価差額金	-	2,619	-
23 繰延資産	2,203	1,024	1,179	その他有価証券評価差額金	-	90,547	-
				為替換算調整勘定	-	50,655	-
				自己株式	-	113	-
				資本合計	-	426,949	-
				負債、少数株主持分及び資本合計	-	2,521,679	-
				株主資本	561,125	-	-
				資本金	72,652	-	-
				資本剰余金	349,651	-	-
				利益剰余金	138,944	-	-
				自己株式	123	-	-
				評価・換算差額等	39,685	-	-
				その他有価証券評価差額金	82,872	-	-
				繰延ヘッジ損益	514	-	-
				土地再評価差額金	1,981	-	-
				為替換算調整勘定	41,720	-	-
				少数株主持分	40,375	-	-
				純資産合計	641,186	-	-
24 資産合計	2,723,815	2,521,679	202,136	負債及び純資産合計	2,723,815	-	-

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

双日株式会社

平成19年3月期 第3四半期(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	816,176	964,624	503,871	257,089	703,434	519,068	90,406	3,854,670	-	3,854,670
(2)セグメント間の内部売上高	9,822	6,047	34,878	2,222	11,171	253,396	19,091	336,631	(336,631)	-
計	825,998	970,672	538,749	259,311	714,605	772,465	109,498	4,191,301	(336,631)	3,854,670
営業費用	813,292	955,858	522,349	252,714	709,969	769,380	108,357	4,131,923	(336,916)	3,795,006
営業利益	12,706	14,813	16,400	6,596	4,635	3,084	1,141	59,378	285	59,663
資産(平成18年12月末)	355,014	476,975	374,528	253,631	309,574	368,537	150,656	2,288,918	434,897	2,723,815

(注)

1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は636百万円であり、その主なものは当社における職能グループの費用であります。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は587,880百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資産運用資産及び投資有価証券等であります。

3. 各事業の主な取扱商品について

・各事業の主な取扱商品は以下のとおりであります。

機械・宇宙航空……………自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ベアリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、金属加工機及び関連設備他

エネルギー・金属資源……………石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄、ニッケル、希少金属、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、発電事業、変電、送電設備・資機材、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、新エネルギー、環境事業他

化学品・合成樹脂……………有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品化学原料、窯業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用及び包装、食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成型機、その他合成樹脂製品他

建設・木材……………マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他

生活産業……………羽毛原料及び羽毛製品、綿・化繊繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油種・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他

海外現地法人……………複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っております。

その他事業……………職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、ITコンテンツ、環境事業、医療機器・ヘルスケア、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他

平成18年3月期 第3四半期(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	685,078	909,102	486,302	302,220	660,104	562,008	81,859	3,686,676	-	3,686,676
(2)セグメント間の内部売上高	9,944	5,364	32,385	2,072	9,186	240,103	17,325	316,381	(316,381)	-
計	695,023	914,467	518,687	304,293	669,290	802,111	99,185	4,003,058	(316,381)	3,686,676
営業費用	683,178	901,938	504,134	296,268	662,874	797,845	97,688	3,943,928	(316,610)	3,627,318
営業利益	11,844	12,528	14,553	8,024	6,416	4,266	1,496	59,130	228	59,358
資産(平成18年3月末)	325,062	462,958	360,939	232,052	292,281	441,054	176,164	2,290,514	231,165	2,521,679

(注)

1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,305百万円であり、その主なものは、当社及び旧双日(株)における職能グループの費用であります。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は447,487百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資産運用資産及び投資有価証券等であります。

資本政策の進捗について



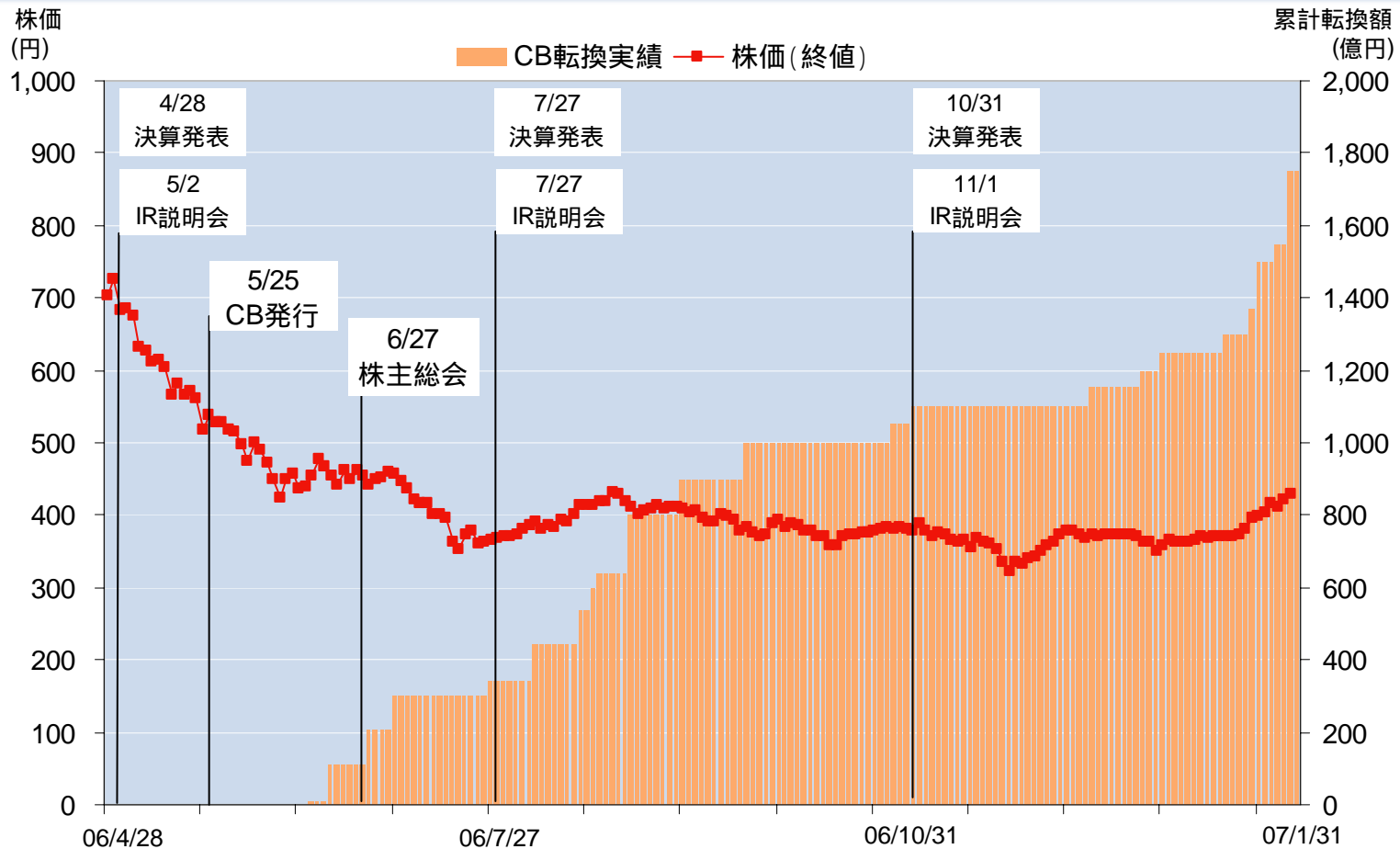
New way, New value

双日株式会社

2007年1月31日

CB転換累計額 / 株価推移

CB (3,000億円) の転換状況と当社株価推移



CB3,000億円の転換状況 (2007年1月31日現在)

転換累計金額: 1,750億円 (転換率: 58%)

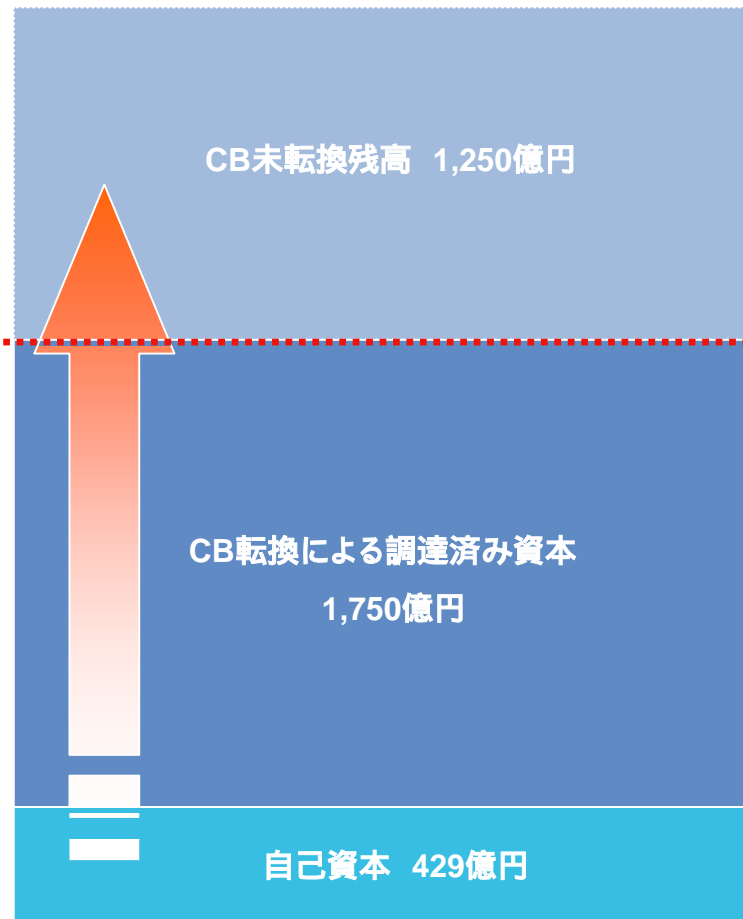
資本政策の進捗状況について(2007年1月末現在)

優先株式の買入総額(3,429億円)

優先株式買入のための資本調達(CB発行3,000億円)

買入順位() 発行残高 買入価額および発行価額に対する割合

買入順位()	発行残高	買入価額および発行価額に対する割合	
第一回 種	1,305億円	561億円	(43%)
第一回 種	1,995億円	459億円	(23%)
第二回 種	200億円	200億円	(100%)
第一回 種	526億円	536億円	(102%)
第四回 種	526億円	547億円	(104%)
第三回 種	526億円	558億円	(106%)
第二回 種	526億円	568億円	(108%)



将来の見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容につきましては種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。